

都市研究部 研究・活動の方針

1. 使命

国土交通省の都市に関する政策を、よりの確かかつ迅速に企画・立案・遂行するために必要な調査研究、技術開発を行う。

<主な最近の実績>

○ 国土交通省の政策展開に参画

- 都市計画法、建築基準法、低炭素まちづくり法、その他法令等に関する技術基準の原案作成、災害調査
 - ・ 都市局「市街地液状化対策推進ガイダンス」の技術基準原案作成
 - ・ 平成28年12月糸魚川市大規模火災調査（改正建築基準法への反映）

○ 技術力を実務の現場に還元

- 地方公共団体等における都市政策やまちづくりに関する技術指導、情報提供
 - ・ 「地区レベルの将来人口・世帯予測ツール」の公開提供
 - ・ 「広場づくりの手引き（案）」の公開提供

○ 新たな政策の創出

- コンパクトな都市づくり、低炭素都市づくり、災害に強い都市づくり等、将来を見据えた先行的な調査研究、技術開発
 - ・ 携帯基地局データを活用した都市交通調査・分析手法の高度化
 - ・ 気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発

2. 国土・社会の動向と将来展望

戦後我が国の都市は、社会経済情勢の変化等に伴い、急速な都市化を経て、その後成熟した都市へ、そして今や一部においては衰退する都市へと変遷してきた。

これに伴い都市政策が対処すべき課題は、無秩序な開発への対処から、既成市街地の更新整序、さらには縮退する都市の維持管理、自然や歴史の回復保全へと重点を移行してきている。

また、現下の最重要課題である、①人口減少・超高齢社会、②大規模災害、③エネルギー・環境問題への対応は、分野横断で多様な主体の参加する都市政策の課題でもある。

課題の解決策として、A I（人工知能）や自動運転等の技術革新に大きな期待が寄せられているが、変革する都市や人のあり方や姿については様々な議論がある。

こうした状況を踏まえると、今後の都市研究の方向性については、計画から管理へ、都市の多様性の拡大、主体の拡大と協働の促進、技術の都市への実装と影響等がキーワードになると考えられる。

また、世界の動向や国土交通省はじめ政府全体の取り組み等も踏まえると、これまで都市研究部が重点分野として設定している、①人口減少社会の都市づくり、②災害に強い都市づくり、③低炭素都市づくりの枠組みの活用は、引き続き有効であると考えられる。

3. 平成30年度に特に重視する研究・活動の実施方針

都市研究部においては、①人口減少社会の都市づくり、②災害に強い都市づくり、③低炭素都市づくりの3つのテーマを重点分野として継続して調査研究を行っている。

その蓄積を活かして、これまで都市再生法、東日本大震災、低炭素まちづくり法、地方創生等、時々の社会や行政のニーズに応じてきたところである。

平成30年度においては、この枠組みを維持しつつ経済社会の動向や将来展望を踏まえ、技術革新等の新たな課題に挑戦し、社会や行政のニーズに応え続けることを目標とする。

その際の隘路は、技術革新等に対応した人材の強化と予算の確保である。個々の調査研究、技術開発の実施を通じ、内部での研鑽を高めるとともに外部との連携協力を深め、人事育成と将来的な人材と予算の確保に努める。

また、成果の活用と維持管理に関する環境整備について引き続き検討を行う。

<主な研究・活動>

○ 国土交通政策の企画・立案・普及を支える研究開発

- 総プロ等を活用した本省への技術支援
 - ・ 改正建築基準法の防火規制や用途規制に関する技術基準原案作成（防火避難総プロ）
 - ・ 都市局「都市交通調査の手引き」改訂のための技術基準原案作成（道路調査費）
- 現場と連携した研究開発の実施
 - ・ UR都市機構の郊外住宅市街地におけるモビリティ実証実験（郊外住宅市街地総プロ）
 - ・ 全国都市の都市構造分析・評価（都市構造事項立て）
- 総プロ等の研究成果の社会実装
 - ・ 地方公共団体向け立地適正化支援ツールの公開提供【記者発表】（地域安心居住総プロ）
 - ・ 携帯電話基地局データに基づく人の移動情報の交通計画等への適用【記者発表】（道路調査費）
- 国際研究活動 韓国国土研究院との共同研究（2nd フェーズ）
 - ・ スマートシティに関する共同調査（基礎研究経費重点配分）

○ 災害・事故対応への高度な技術的支援と対策技術の高度化

- 建築研究所と共同による研究開発
 - ・ 首都直下地震等対策 延焼、避難シミュレーションを活用した都市火災拡大メカニズムの解明及び効果的対策の提案（通行可能性事項立て）

○ 地方公共団体等の現場技術力の向上を支援

- 地方公共団体等の現場指導と現場実態把握の強化
 - ・ 本省都市局・国土地理院との共同による液状化対策現場支援（液状化総プロ）

- ・ 都市研究部の技術指導件数 140 件（平成 28 年）

○ 政策形成の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

- 大学や民間と連携した新技術活用型研究開発の実施
 - ・ 携帯電話基地局データに基づく人の移動情報の交通計画等への適用【共同研究】（道路調査費）
 - ・ A I を活用した画像解析ソフト等による歩行者流動把握（道路調査費）
 - ・ リモートセンシングデータ等による都市環境把握と A I の活用（緑地事項立て+基礎研究経費重点配分）
- データやプログラムの公開提供の拡大と維持管理の負担軽減
 - ・ G空間情報センターを利用したデータ等提供の拡大（地域安心居住総プロ）